

令和4年度 江差町 財務書類作成報告書



akari no moribito
燈の守り人

江差町財政課財政係

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 江差町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 江差町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は連結財務書類までの数値報告となります。

■江差町における財務書類の範囲

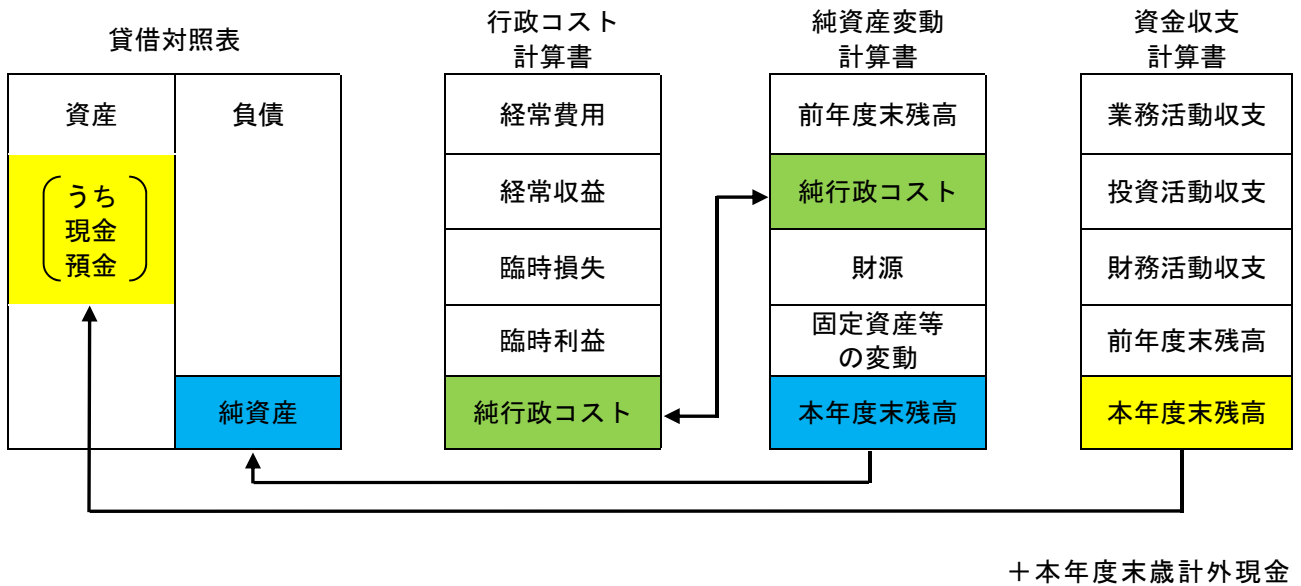
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学金特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計(保険事業勘定)	
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	
		公共下水道事業特別会計	
		公設地方卸売市場事業特別会計	
		港湾整備事業特別会計	
		水道会計	
	一部事務組合等	桧山広域行政組合	
		北海道市町村職員退職手当組合※	
		南部桧山衛生処理組合	
		北海道市町村総合事務組合※	
		江差町・上ノ国町学校給食組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		渡島・桧山地方税滞納整理機構	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	

※に関しては、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 江差町財務書類 実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は江差町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和4年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	17,194,961	25,256,341	26,198,685	固定負債	6,056,460	10,082,448	10,088,377
有形固定資産	16,696,934	24,593,065	25,365,740	地方債等	4,990,285	8,153,311	8,155,217
事業用資産	9,578,052	9,618,531	10,334,907	長期未払金	-	-	-
土地	2,267,302	2,267,302	2,302,706	退職手当引当金	1,066,171	1,123,172	1,127,195
立木竹	1,959,353	1,959,353	1,959,353	損失補償等引当金	-	-	-
建物	17,479,977	17,724,163	18,523,715	その他	4	805,965	805,965
建物減価償却累計額	△12,348,364	△12,552,070	△13,107,307	流動負債	641,118	1,108,579	1,128,470
工作物	412,766	412,766	505,335	1年内償還予定地方債等	520,163	965,936	967,299
工作物減価償却累計額	△196,968	△196,968	△275,105	未払金	-	4,200	4,200
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	67,557	77,456	93,861
航空機	-	-	-	預り金	51,694	55,830	57,954
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,704	5,157	5,157
その他	-	-	-	負債合計	6,697,579	11,191,027	11,216,847
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	3,985	3,985	426,210	固定資産等形成分	19,575,590	27,636,971	28,580,875
インフラ資産	7,086,457	14,609,687	14,609,687	余剰分(不足分)	△6,371,446	△10,718,940	△10,675,237
土地	162,965	267,130	267,130	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	3,378,029	3,378,029	純資産合計	13,204,144	16,918,031	17,905,638
建物減価償却累計額	-	△1,313,188	△1,313,188				
工作物	28,347,029	38,112,521	38,112,521				
工作物減価償却累計額	△21,493,937	△25,905,206	△25,905,206				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	70,400	70,400	70,400				
物品	256,541	2,372,720	2,764,635				
物品減価償却累計額	△224,115	△2,007,873	△2,343,488				
無形固定資産	42,604	48,229	48,608				
ソフトウェア	42,604	48,229	48,608				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	455,423	615,047	784,337				
投資及び出資金	58,587	58,587	58,587				
有価証券	180	180	180				
出資金	58,407	58,407	58,407				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	26,723	42,873	43,122				
長期貸付金	83,944	83,944	83,944				
基金	287,818	434,269	562,002				
減債基金	40,267	40,267	40,267				
その他	247,550	394,002	521,734				
その他	-	-	41,312				
徴収不能引当金	△1,648	△4,625	△4,630				
流動資産	2,706,762	2,852,717	2,923,801				
現金預金	293,353	416,726	484,758				
資金	241,659	365,032	432,580				
歳計外現金	51,694	51,694	52,179				
未収金	34,839	55,002	55,086				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,380,629	2,380,629	2,382,190				
財政調整基金	2,380,629	2,380,629	2,382,190				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,450	3,857				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,059	△2,091	△2,091				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	19,901,723	28,109,058	29,122,486	負債及び純資産合計	19,901,723	28,109,058	29,122,486

これまでに一般会計等においては約 199.02 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 132.04 億円 (66.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 66.98 億円 (33.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 281.09 億円、純資産は約 169.18 億円 (60.2%)、負債は約 111.91 億円 (39.8%)、連結会計では資産は約 291.22 億円、純資産は約 179.06 億円 (61.5%)、負債は約 112.17 億円 (38.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	17,663,719	17,194,961	97.3%	25,922,238	25,256,341	97.4%	26,467,743	26,198,685	99.0%
有形固定資産	17,211,860	16,696,934	97.0%	25,299,707	24,593,065	97.2%	25,667,301	25,365,740	98.8%
事業用資産	9,772,330	9,578,052	98.0%	9,809,723	9,618,531	98.1%	10,099,829	10,334,907	102.3%
土地	2,267,572	2,267,302	100.0%	2,267,572	2,267,302	100.0%	2,302,711	2,302,706	100.0%
立木竹	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%	1,959,353	1,959,353	100.0%
建物	17,397,835	17,479,977	100.5%	17,634,127	17,724,163	100.5%	18,403,929	18,523,715	100.7%
建物減価償却累計額	△12,018,556	△12,348,364	102.7%	△12,217,455	△12,552,070	102.7%	△12,747,006	△13,107,307	102.8%
工作物	341,179	412,766	121.0%	341,179	412,766	121.0%	429,211	505,335	117.7%
工作物減価償却累計額	△179,038	△196,968	110.0%	△179,038	△196,968	110.0%	△252,352	△275,105	109.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,985	3,985	100.0%	3,985	3,985	100.0%	3,985	426,210	10694.8%
インフラ資産	7,402,961	7,086,457	95.7%	15,126,093	14,609,687	96.6%	15,126,093	14,609,687	96.6%
土地	162,965	162,965	100.0%	267,130	267,130	100.0%	267,130	267,130	100.0%
建物	-	-	-	3,378,029	3,378,029	100.0%	3,378,029	3,378,029	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,250,382	△1,313,188	105.0%	△1,250,382	△1,313,188	105.0%
工作物	28,102,136	28,347,029	100.9%	37,827,118	38,112,521	100.8%	37,827,118	38,112,521	100.8%
工作物減価償却累計額	△20,932,540	△21,493,937	102.7%	△25,166,202	△25,905,206	102.9%	△25,166,202	△25,905,206	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	70,400	70,400	100.0%	70,400	70,400	100.0%	70,400	70,400	100.0%
物品	272,647	256,541	94.1%	2,360,037	2,372,720	100.5%	2,759,322	2,764,635	100.2%
物品減価償却累計額	△236,077	△224,115	94.9%	△1,996,145	△2,007,873	100.6%	△2,317,943	△2,343,488	101.1%
無形固定資産	17,160	42,604	248.3%	27,441	48,229	175.8%	27,838	48,608	174.6%
ソフトウェア	17,160	42,604	248.3%	27,441	48,229	175.8%	27,838	48,608	174.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	434,699	455,423	104.8%	595,090	615,047	103.4%	772,604	784,337	101.5%
投資及び出資金	58,587	58,587	100.0%	58,587	58,587	100.0%	58,587	58,587	100.0%
有価証券	180	180	100.0%	180	180	100.0%	180	180	100.0%
出資金	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%	58,407	58,407	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	36,577	26,723	73.1%	55,835	42,873	76.8%	56,113	43,122	76.8%
長期貸付金	91,721	83,944	91.5%	91,721	83,944	91.5%	91,721	83,944	91.5%
基金	249,614	287,818	115.3%	393,732	434,269	110.3%	521,513	562,002	107.8%
減債基金	40,325	40,267	99.9%	40,325	40,267	99.9%	40,325	40,267	99.9%
その他	209,289	247,550	118.3%	353,406	394,002	111.5%	481,188	521,734	108.4%
その他	-	-	-	-	-	-	49,464	41,312	83.5%
徴収不能引当金	△1,800	△1,648	91.6%	△4,785	△4,625	96.7%	△4,794	△4,630	96.6%
流動資産	2,702,511	2,706,762	100.2%	2,840,701	2,852,717	100.4%	2,921,020	2,923,801	100.1%
現金預金	359,049	293,353	81.7%	473,959	416,726	87.9%	550,997	484,758	88.0%
資金	307,354	241,659	78.6%	422,265	365,032	86.4%	497,218	432,580	87.0%
歳計外現金	51,694	51,694	100.0%	51,694	51,694	100.0%	53,779	52,179	97.0%
未収金	25,239	34,839	138.0%	46,073	55,002	119.4%	46,084	55,086	119.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,320,548	2,380,629	102.6%	2,320,548	2,380,629	102.6%	2,322,419	2,382,190	102.6%
財政調整基金	2,320,548	2,380,629	102.6%	2,320,548	2,380,629	102.6%	2,322,419	2,382,190	102.6%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	2,450	2,450	100.0%	3,849	3,857	100.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△2,324	△2,059	88.6%	△2,330	△2,091	89.8%	△2,330	△2,091	89.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	20,366,231	19,901,723	97.7%	28,762,939	28,109,058	97.7%	29,388,763	29,122,486	99.1%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	6,085,551	6,056,460	99.5%	10,418,742	10,082,448	96.8%	10,430,756	10,088,377	96.7%
地方債等	5,043,557	4,990,285	98.9%	8,492,757	8,153,311	96.0%	8,496,149	8,155,217	96.0%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,041,990	1,066,171	102.3%	1,092,416	1,123,172	102.8%	1,101,038	1,127,195	102.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	4	100.0%	833,570	805,965	96.7%	833,570	805,965	96.7%
流動負債	627,683	641,118	102.1%	1,079,431	1,108,579	102.7%	1,097,535	1,128,470	102.8%
1年内償還予定地方債等	520,163	520,163	100.0%	958,162	965,936	100.8%	959,504	967,299	100.8%
未払金	-	-	-	1,243	4,200	337.9%	1,243	4,200	337.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54,122	67,557	124.8%	62,045	77,456	124.8%	76,754	93,861	122.3%
預り金	51,694	51,694	100.0%	56,277	55,830	99.2%	58,330	57,954	99.4%
その他	1,704	1,704	100.0%	1,704	5,157	302.7%	1,704	5,157	302.7%
負債合計	6,713,235	6,697,579	99.8%	11,498,173	11,191,027	97.3%	11,528,291	11,216,847	97.3%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	19,984,267	19,575,590	98.0%	28,242,785	27,636,971	97.9%	28,790,162	28,580,875	99.3%
余剰分(不足分)	△6,331,271	△6,371,446	100.6%	△10,978,020	△10,718,940	97.6%	△10,929,691	△10,675,237	97.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	13,652,996	13,204,144	96.7%	17,264,765	16,918,031	98.0%	17,860,472	17,905,638	100.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 4.65 億円（2.3%）の減少、純資産は約 4.49 億円（3.3%）の減少、負債は約 0.16 億円（0.2%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.54 億円（2.3%）の減少、純資産は約 3.47 億円（2.0%）の減少、負債は約 3.07 億円（2.7%）の減少、連結会計では資産は約 2.66 億円（0.9%）減少、純資産は約 0.45 億円（0.3%）増加、負債は約 3.11 億円（2.7%）減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、減債基金の増加率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 9.30 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.06 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5.20 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.67 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は減少しています。

③ 令和4年度江差町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、江差町が保有している資産状況について見ていきますが、単に江差町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、江差町における資産形成の特徴が把握可能となります。

江差町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.1%、インフラ資産が35.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	17,211,860	16,696,934	△514,925	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	17,276,615
事業用資産	9,772,330	9,578,052	△194,278	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,095,432
インフラ資産	7,402,961	7,086,457	△316,504	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	8,013,344
物品	36,569	32,426	△4,144	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	706,411
無形固定資産	17,160	42,604	25,444	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	56,721
投資その他の資産	434,699	455,423	20,723	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,232,248
流動資産	2,702,511	2,706,762	4,251	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,249,024
資産合計	20,366,231	19,901,723	△464,508	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
項目 (資産合計に対する構成比)	江差町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-2 (45団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	84.5%	83.9%	△0.6%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.6%
事業用資産	48.0%	48.1%	0.1%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	41.9%
インフラ資産	36.3%	35.6%	△0.7%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	36.9%
物品	0.2%	0.2%	△0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.3%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
投資その他の資産	2.1%	2.3%	0.2%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	10.3%
流動資産	13.3%	13.6%	0.3%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	10.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

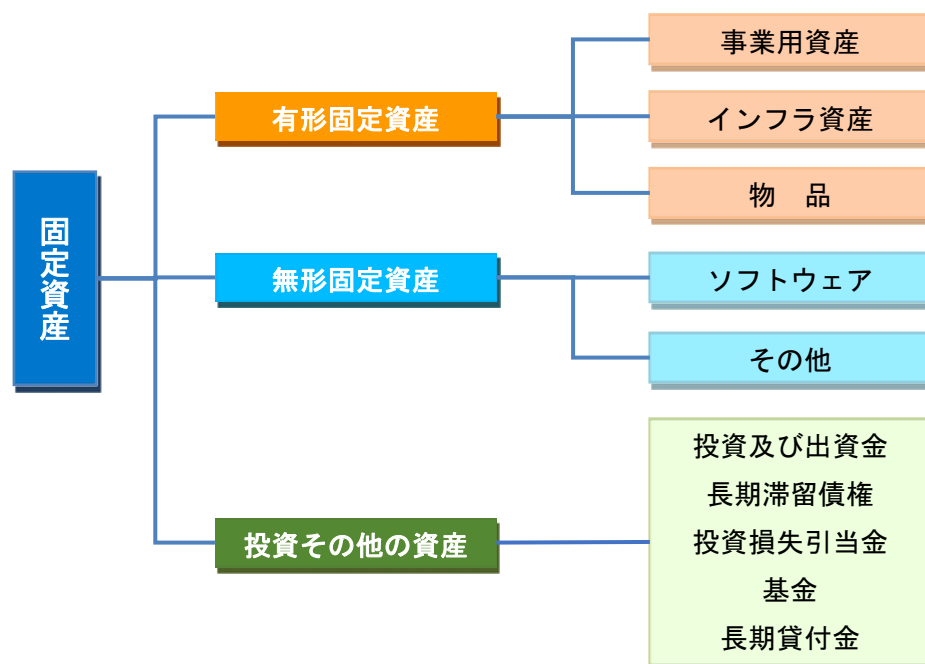
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

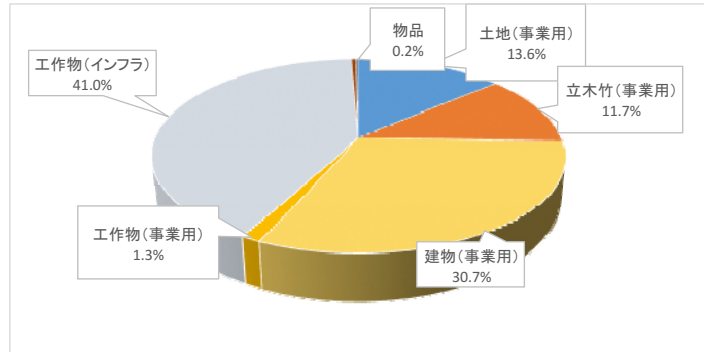


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに江差町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,267,302	13.6%
立木竹(事業用)	1,959,353	11.7%
建物(事業用)	5,131,614	30.7%
工作物(事業用)	215,797	1.3%
建設仮勘定(事業用)	3,985	0.0%
土地(インフラ)	162,965	1.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	6,853,092	41.0%
建設仮勘定(インフラ)	70,400	0.4%
物品	32,426	0.2%
合計	16,696,934	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の41.0%、次いで建物（事業用）の30.7%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。江差町においては、73.7%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)	
償却資産取得価額合計	46,113,796	46,496,312	382,517	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,551,001	
減価償却累計額	33,366,211	34,263,383	897,172	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	16,650,369	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	72.4%	73.7%	1.3%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	67.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

前述の通り、この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度江差町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

江差町の純資産比率は66.3%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
資産合計	20,366,231	19,901,723	△464,508	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
負債合計	6,713,235	6,697,579	△15,656	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	6,692,057
純資産合計	13,652,996	13,204,144	△448,852	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	15,023,736
純資産比率	67.0%	66.3%	△0.7%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	69.2%
負債比率	33.0%	33.7%	0.7%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、江差町は27.7%で人口平均と比較すると高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
資産合計	20,366,231	19,901,723	△464,508	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771
地方債残高	5,563,720	5,510,448	△53,272	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	5,077,320
資産合計対地方債割合	27.3%	27.7%	0.4%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,941,758	8,080,528	9,829,105
業務費用	3,177,754	4,089,005	4,680,527
人件費	1,037,133	1,173,314	1,405,946
職員給与費	851,142	962,218	1,166,960
賞与等引当金繰入額	67,557	77,456	93,861
退職手当引当金繰入額	24,181	30,756	30,759
その他	94,252	102,884	114,367
物件費等	2,063,639	2,746,005	3,080,657
物件費	1,057,383	1,414,568	1,684,199
維持補修費	75,190	97,572	121,968
減価償却費	929,541	1,232,235	1,272,641
その他	1,525	1,630	1,849
その他の業務費用	76,982	169,686	193,925
支払利息	29,004	87,140	87,173
徴収不能引当金繰入額	-	3,965	3,978
その他	47,978	78,581	102,773
移転費用	2,764,003	3,991,523	5,148,578
補助金等	1,234,036	3,113,434	4,268,657
社会保障給付	874,115	875,155	876,435
他会計への繰出金	654,995	-	-
その他	857	2,934	3,487
経常収益	157,508	477,285	587,493
使用料及び手数料	96,959	392,878	493,078
その他	60,549	84,407	94,416
純経常行政コスト	5,784,250	7,603,243	9,241,612
臨時損失		20	20
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	20	20
臨時利益	4,254	6,241	6,248
資産売却益	4,254	4,254	4,262
その他	-	1,987	1,987
純行政コスト	5,779,996	7,597,022	9,235,384

令和4年度の経常費用は一般会計等で約59.42億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.58億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約57.84億円、臨時損益を加えた純行政コストは約57.80億円を計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約75.97億円、連結会計では約92.35億円を計上しています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	5,835,176	5,941,758	101.8%	7,814,148	8,080,528	103.4%	9,322,907	9,829,105	105.4%
業務費用	2,910,528	3,177,754	109.2%	3,690,971	4,089,005	110.8%	3,975,829	4,680,527	117.7%
人件費	985,709	1,037,133	105.2%	1,123,142	1,173,314	104.5%	1,172,609	1,405,946	119.9%
職員給与費	842,225	851,142	101.1%	955,451	962,218	100.7%	996,417	1,166,960	117.1%
賞与等引当金繰入額	54,122	67,557	124.8%	62,045	77,456	124.8%	64,593	93,861	145.3%
退職手当引当金繰入額	-	24,181	-	4,912	30,756	626.1%	10,515	30,759	292.5%
その他	89,361	94,252	105.5%	100,735	102,884	102.1%	101,083	114,367	113.1%
物件費等	1,882,476	2,063,639	109.6%	2,445,540	2,746,005	112.3%	2,644,880	3,080,657	116.5%
物件費	812,584	1,057,383	130.1%	1,060,808	1,414,568	133.3%	1,225,806	1,684,199	137.4%
維持補修費	135,717	75,190	55.4%	151,209	97,572	64.5%	169,762	121,968	71.8%
減価償却費	932,491	929,541	99.7%	1,231,718	1,232,235	100.0%	1,247,424	1,272,641	102.0%
その他	1,685	1,525	90.5%	1,805	1,630	90.3%	1,889	1,849	97.9%
その他の業務費用	42,342	76,982	181.8%	122,289	169,686	138.8%	158,340	193,925	122.5%
支払利息	31,745	29,004	91.4%	97,000	87,140	89.8%	97,023	87,173	89.8%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	3,965	-	3	3,978	115264.3%
その他	10,598	47,978	452.7%	25,289	78,581	310.7%	61,313	102,773	167.6%
移転費用	2,924,649	2,764,003	94.5%	4,123,178	3,991,523	96.8%	5,347,079	5,148,578	96.3%
補助金等	1,457,966	1,234,036	84.6%	3,325,005	3,113,434	93.6%	4,548,868	4,268,657	93.8%
社会保障給付	777,668	874,115	112.4%	778,360	875,155	112.4%	778,367	876,435	112.6%
他会計への繰出金	671,277	654,995	97.6%	-	-	-	-	-	-
その他	17,737	857	4.8%	19,812	2,934	14.8%	19,843	3,487	17.6%
経常収益	168,772	157,508	93.3%	475,477	477,285	100.4%	552,026	587,493	106.4%
使用料及び手数料	85,392	96,959	113.5%	386,542	392,878	101.6%	460,254	493,078	107.1%
その他	83,379	60,549	72.6%	88,935	84,407	94.9%	91,773	94,416	102.9%
純経常行政コスト	5,666,405	5,784,250	102.1%	7,338,672	7,603,243	103.6%	8,770,881	9,241,612	105.4%
臨時損失	-	-	150.0%	5	20	407.9%	5	20	407.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	150.0%	-	-	150.0%	-	-	100.0%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5	20	408.0%	5	20	408.0%
臨時利益	246	4,254	1726.8%	440	6,241	1419.0%	440	6,248	1420.7%
資産売却益	246	4,254	1726.8%	246	4,254	1726.8%	246	4,262	1729.7%
その他	-	-	-	193	1,987	1027.0%	193	1,987	1027.0%
純行政コスト	5,666,158	5,779,996	102.0%	7,338,237	7,597,022	103.5%	8,770,446	9,235,384	105.3%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.07億円（1.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.11億円（6.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.18億円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1.14億円（2.0%）増加しています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.59億円（3.5%）増加、連結会計では約4.65億円（5.3%）増加しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することにより、江差町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

江差町においては、業務費用が53.5%、移転費用が46.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に34.7%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均: 北海道										類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	5,835,176	5,941,758	106,581	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915	
業務費用	2,910,528	3,177,754	267,227	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,159,910	
人件費	985,709	1,037,133	51,424	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,019,716	
物件費等	1,882,476	2,063,639	181,163	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,087,331	
その他の業務費用	42,342	76,982	34,640	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	52,864	
移転費用	2,924,649	2,764,003	△160,645	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,464,103	
項目 (経常費用に対する構成比)	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)	
	R3年度	R4年度								
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	49.9%	53.5%	3.6%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	85.7%	
人件費	16.9%	17.5%	0.6%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	27.7%	
物件費等	32.3%	34.7%	2.5%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	56.6%	
その他の業務費用	0.7%	1.3%	0.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.4%	
移転費用	50.1%	46.5%	△3.6%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。江差町における減価償却費の構成割合は15.6%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	江差町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)	
減価償却費	932,491	929,541	△2,950	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	754,577	
経常費用	5,835,176	5,941,758	106.581	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915	
対経常費用 減価償却費割合	16.0%	15.6%	△0.3%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	20.5%	
未償却資産合計	12,764,745	12,275,533	△489,212	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,551,001	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.3%	7.6%	0.3%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%	
資産合計	20,366,231	19,901,723	△464,508	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,715,771	
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

江差町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が20.8%、扶助費である社会保障給付が14.7%、他会計の負担分である繰出金が11.0%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	江差町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
経常費用	5,835,176	5,941,758	106,581	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,685,915
移転費用	2,924,649	2,764,003	△160,645	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,464,103
補助金等	1,457,966	1,234,036	△223,930	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,197,356
社会保障給付	777,668	874,115	96,447	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	417,410
他会計への繰出金	671,277	654,995	△16,282	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	468,755
その他	17,737	857	△16,880	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	30,211
項目 （経常費用に対する構成比）	江差町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (45団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.1%	46.5%	△3.6%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.7%
補助金等	25.0%	20.8%	△4.2%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	32.5%
社会保障給付	13.3%	14.7%	1.4%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.3%
他会計への繰出金	11.5%	11.0%	△0.5%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	12.7%
その他	0.3%	0.0%	△0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	13,652,996	17,264,765	17,860,472
純行政コスト(△)	△5,779,996	△7,597,022	△9,235,384
財源	5,296,889	7,216,033	9,029,765
税収等	4,009,688	4,772,429	6,441,544
国県等補助金	1,287,201	2,443,603	2,588,222
本年度差額	△483,106	△380,989	△205,619
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	34,255	34,255	34,855
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	216,217
その他	-	-	△287
本年度純資産変動額	△448,852	△346,735	45,167
本年度末純資産残高	13,204,144	16,918,031	17,905,638

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約132.04億円となっています。また、全体会計では約169.18億円、連結会計では約179.06億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	13,995,980	13,652,996	97.5%	17,443,794	17,264,765	99.0%	18,040,389	17,860,472	99.0%
純行政コスト(△)	△5,666,158	△5,779,996	102.0%	△7,338,237	△7,597,022	103.5%	△8,770,446	△9,235,384	105.3%
財源	5,323,174	5,296,889	99.5%	7,159,208	7,216,033	100.8%	8,582,037	9,029,765	105.2%
税収等	3,974,193	4,009,688	100.9%	4,745,250	4,772,429	100.6%	6,047,110	6,441,544	106.5%
国県等補助金	1,348,981	1,287,201	95.4%	2,413,958	2,443,603	101.2%	2,534,926	2,588,222	102.1%
本年度差額	△342,984	△483,106	140.9%	△179,029	△380,989	212.8%	△188,409	△205,619	109.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等		34,255	856365500.0%		34,255	856365500.0%		34,855	871386500.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	8,727	216,217	2477.7%
その他	-	-	-	-	-	-	△235	△287	122.3%
本年度純資産変動額	△342,984	△448,852	130.9%	△179,029	△346,735	193.7%	△179,917	45,167	△25.1%
本年度末純資産残高	13,652,996	13,204,144	96.7%	17,264,765	16,918,031	98.0%	17,860,472	17,905,638	100.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 4.49 億円（3.3%）減少、全体会計では約 3.47 億円（2.0%）減少、連結会計では約 0.45 億円（0.3%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,936,472	6,745,094	8,450,887
業務費用支出	2,172,469	2,753,571	3,302,309
移転費用支出	2,764,003	3,991,523	5,148,578
業務収入	5,440,313	7,654,915	9,571,395
臨時支出	-	20	20
臨時収入	-	1,987	1,987
業務活動収支	503,841	911,787	1,122,474
【投資活動収支】			
投資活動支出	763,192	902,277	1,185,690
投資活動収入	246,927	264,927	306,778
投資活動収支	△516,265	△637,349	△878,912
【財務活動収支】			
財務活動支出	520,163	958,162	959,518
財務活動収入	466,891	626,491	626,491
財務活動収支	△53,272	△331,671	△333,027
本年度資金収支額	△65,696	△57,233	△89,464
前年度末資金残高	307,354	422,265	497,218
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	24,826
本年度末資金残高	241,659	365,032	432,580

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.66億円のマイナスで、資金残高は約2.42億円に減少しました。

全体会計では約0.57億円のマイナスで、資金残高は約3.65億円に減少、連結会計では約0.89億円マイナスで、資金残高は約4.33億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,907,638	4,936,472	100.6%	6,588,205	6,745,094	102.4%	8,075,922	8,450,887	104.6%
業務費用支出	1,982,990	2,172,469	109.6%	2,465,028	2,753,571	111.7%	2,728,843	3,302,309	121.0%
人件費支出	990,662	999,517	100.9%	1,124,054	1,127,147	100.3%	1,167,952	1,357,413	116.2%
物件費等支出	960,583	1,143,948	119.1%	1,243,135	1,538,441	123.8%	1,427,009	1,832,731	128.4%
支払利息支出	31,745	29,004	91.4%	97,000	87,140	89.8%	97,023	87,173	89.8%
その他の支出	-	-	-	839	843	100.4%	36,860	24,990	67.8%
移転費用支出	2,924,649	2,764,003	94.5%	4,123,178	3,991,523	96.8%	5,347,079	5,148,578	96.3%
補助金等支出	1,457,966	1,234,036	84.6%	3,325,005	3,113,434	93.6%	4,548,868	4,268,657	93.8%
社会保障給付支出	777,668	874,115	112.4%	778,360	875,155	112.4%	778,367	876,435	112.6%
他会計への繰出支出	671,277	654,995	97.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	17,737	857	4.8%	19,812	2,934	14.8%	19,843	3,487	17.6%
業務収入	5,297,992	5,440,313	102.7%	7,415,047	7,654,915	103.2%	8,914,458	9,571,395	107.4%
税収等収入	3,975,105	4,020,896	101.2%	4,723,525	4,759,407	100.8%	6,024,772	6,236,812	103.5%
国県等補助金収入	1,202,877	1,273,639	105.9%	2,267,854	2,430,041	107.2%	2,388,822	2,765,600	115.8%
使用料及び手数料収入	84,188	95,900	113.9%	385,486	392,224	101.7%	459,198	489,083	106.5%
その他の収入	35,823	49,878	139.2%	38,182	73,243	191.8%	41,665	79,900	191.8%
臨時支出	-	-	-	5	20	408.0%	5	20	408.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	5	20	408.0%	5	20	408.0%
臨時収入	-	-	-	193	1,987	1027.0%	193	1,987	1027.0%
業務活動収支	390,354	503,841	129.1%	827,030	911,787	110.2%	838,724	1,122,474	133.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	651,859	763,192	117.1%	806,505	902,277	111.9%	861,513	1,185,690	137.6%
公共施設等整備費支出	390,793	406,075	103.9%	539,435	524,825	97.3%	549,927	769,123	139.9%
基金積立金支出	190,700	289,795	152.0%	190,704	304,129	159.5%	230,082	340,424	148.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	70,366	67,322	95.7%	76,366	73,322	96.0%	81,503	76,143	93.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	301,774	246,927	81.8%	321,454	264,927	82.4%	348,793	306,778	88.0%
国県等補助金収入	146,104	13,562	9.3%	146,104	13,562	9.3%	146,104	13,839	9.5%
基金取崩収入	101,321	183,571	181.2%	113,821	195,571	171.8%	130,787	224,415	171.6%
貸付金元金回収収入	54,103	45,270	83.7%	60,103	51,270	85.3%	63,896	55,012	86.1%
資産売却収入	246	4,524	1836.3%	1,427	4,524	317.1%	1,427	4,531	317.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	6,579	8,981	136.5%
投資活動収支	△350,085	△516,265	147.5%	△485,050	△637,349	131.4%	△512,720	△878,912	171.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	559,772	520,163	92.9%	997,984	958,162	96.0%	1,001,665	959,518	95.8%
地方債等償還支出	558,920	520,163	93.1%	997,132	958,162	96.1%	1,000,813	959,518	95.9%
その他の支出	852	-	-	852	-	-	852	-	-
財務活動収入	649,639	466,891	71.9%	821,739	626,491	76.2%	821,739	626,491	76.2%
地方債等発行収入	649,639	466,891	71.9%	821,739	626,491	76.2%	821,739	626,491	76.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	89,867	△53,272	△59.3%	△176,245	△331,671	188.2%	△179,926	△333,027	185.1%
本年度資金収支額	130,136	△65,696	△50.5%	165,735	△57,233	△34.5%	146,078	△89,464	△61.2%
前年度末資金残高	177,219	307,354	173.4%	256,530	422,265	164.6%	341,143	497,218	145.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	9,997	24,826	248.3%
本年度末資金残高	307,354	241,659	78.6%	422,265	365,032	86.4%	497,218	432,580	87.0%
前年度末歳計外現金残高	49,704	51,694	104.0%	49,704	51,694	104.0%	50,552	53,779	106.4%
本年度歳計外現金増減額	1,991	-	-	1,991	-	-	3,227	△1,600	△49.6%
本年度末歳計外現金残高	51,694	51,694	100.0%	51,694	51,694	100.0%	53,779	52,179	97.0%
本年度末現金預金残高	359,049	293,353	81.7%	473,959	416,726	87.9%	550,997	484,758	88.0%



3

令和4年度 江差町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、江差町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは江差町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析することとします。これにより、江差町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 66.3%で平均値 75.1%より低い水準
- 住民一人当たりの資産額は 290 万円で平均値 483 万円の 60.1%
- 住民一人当たりの負債額は 97 万円で平均値 119 万円より低い金額
- 住民一人当たりの行政コストは 84 万円で平均値 91 万円の 92.7%
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 4.9%の 55.0%
- 基礎的財政収支は約 1.23 億円で平均値 4.68 億円の 26.2%

(1) 純資産比率

江差町の純資産比率は、66.3%となっています。人口平均の75.1%より低い水準です。

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.0%	66.3%	△0.7%	75.1%	69.2%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

江差町の場合は、自己資金が66.3万円、借金が33.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	291万円	290万円	△1万円	483万円	202万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の6,873人で算出しています。

江差町の「住民一人当たりの資産額」は290万円で、人口平均の483万円より低い水準です。これには江差町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	96万円	97万円	1万円	119万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

江差町においては約97万円で、人口平均の119万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	81万円	84万円	3万円	91万円	45万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

江差町は84万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.9%	2.7%	△0.2%	4.9%	5.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

江差町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より低い水準にあります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	江差町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (45団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億61百万円	1億23百万円	△0億39百万円	4億68百万円	2億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。江差町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.23億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。